

## 経済理論・分析の窓

## ロシア経済の動向

## —プーチノミクスの功罪と今後の展開—

政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(総括担当)付  
参事官補佐(前・在ロシア日本国大使館一等書記官)

中尻 恒光

2018年5月、日本においてはアベノミクスによる「強い経済」の実現に向けた取組を進める中、ロシアにおいては、「強一大統領、強いロシア」を選挙のスローガンに掲げたプーチン大統領が通算4期目となる大統領就任を果たした。任期は6年間であり、2024年までのロシアの国家運営を担うことになる。

ロシアは国連安全保障理事会の常任理事国であること、世界有数の軍事力を誇ることを背景として、外交・軍事面で大きなプレゼンスを示している国である反面、経済面では日本の3分の1程度の規模(名目GDPベース)の資源国と見なされている。軍事力も経済力なくしては成立せず、ロシアが今後も「強国」の地位を維持できるかは経済が鍵となっている。本稿では、プーチン政権の経済政策の特徴について論じたい。

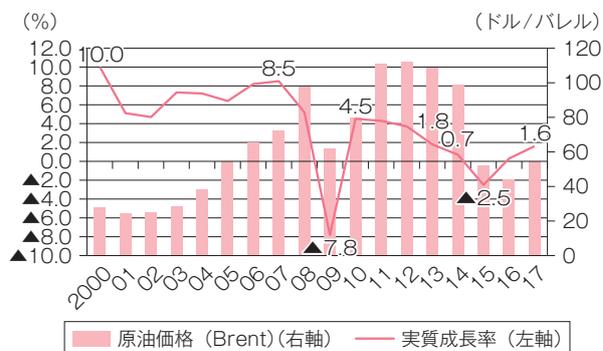
## プーチン政権時の経済概況

プーチン政権誕生後の経済状況を総括すると、2000年～2008年頃は、油価上昇に基づく消費主導の経済成長を達成し、BRICsの一角と称されるように、その豊かさを享受できた時代であった。その一方で、油価高騰による好況がルーブル高を伴い、非資源分野の製造業などの国内産業の育成を困難にする(いわゆる「オランダ病」の発生)とともに、必要な改革は行われず、経済のエネルギー依存が継続し、現在の設備投資の不足、生産性低迷の深刻化につながった時期とも言える。

2008年の世界金融危機以降は、暴落した油価が高値に戻ったにも関わらず、成長率はかつての水準に戻らなかった(例:2013年の油価は109ドル/バレルであったが、成長率は1.8%に留まった)ことに象徴される通り、これまでの成長モデルの限界が表面化した時期である。政府も経済の構造的な問題(生産年齢人口の減少、投資不足、技術の後進性、低い生産性、質の低い政府のガバナンス、輸出入の構造等)の解決の重要性は認識するものの、2014年～2016年までは、油

価下落と欧米の経済制裁等による経済的苦境からの脱却に向けた短期的な対応を余儀なくされた。2018年の大統領選挙を経て、ようやく中長期の経済の姿を描ける時期となり、成長戦略・構造改革がどう進められるかが注目される。

図表1 原油価格と実質成長率



## プーチノミクスの功罪

Miller (2018)は、プーチンの経済政策を“Putinomics”と呼び、その特徴として、次の3点を述べている。

第1に、マクロ経済の安定(成長よりも債務とインフレ率の抑制を重視)、第2に労働市場の安定(賃金や経済効率を犠牲にしてでも雇用と年金を保証し、国民不満の高まりを回避)、第3に政府の管理はエネルギー等の重要産業に留めること(政府の政治目的と衝突しない経済領域では民間部門の自由な経済活動を許容)を挙げ、現政権は、経済成長で国を豊かにすることよりも、国内を安定させ、エリート層の権力維持に重点を置いていることを指摘している。

これらの指摘は的を射ており、実際、第1のマクロ経済の安定に関しては、財政政策・金融政策ともに緊縮的な政策運営を行っている。

具体的には、財政政策面では、政府長期債務残高(対GDP比、2017年)が15.3%と極めて低い水準にも関わらず、財政健全主義が徹底されている。1990年代の体制移行期の経験の影響もあり、需要喚起策よりもマクロ経済安定化が重視される傾向にある。現在、財政黒字化を年々加速させ、2018年には2011年以来の黒字を達成し、2021年まで黒字が続く予算を計画している。また、将来の油価急落等に備えて余剰金を「国民福祉基金」に蓄えており、その残高(対GDP比)は、2018年末3.7%から、年々積み上がり、2021年末には12.1%となる見込みである。

金融政策面では、「2017年末に4%」のインフレ目標を掲げ、2015年には12.9%あったインフレ率を目標以

上に抑制（2017年末2.5%）できたものの、現状、政策金利は7.75%（2018年末）と高止まりしている。これは実質的な緊縮政策（実質金利の高止まり）となっており、インフレ抑制には効果的だが、民間投資が進みにくく、景気に悪影響を及ぼしかねない状況にある。

第2の労働市場の安定に関しては、2018年の失業率は過去最低の4.8%となった。年金支給額は2018年平均で約14,400ルーブルであったものを、2019年には約15,400ルーブルと毎年平均1,000ルーブルずつ引上げ、マクロ物価スライド（※2018年末のインフレ率：4.2%）以上の増加率（約7%）と手厚くする予定である。

第3の政府管理に関しては、ロシア経済における国家の役割は依然として大きく（※露反独占庁によると、GDPに対する国及び国営企業の寄与度は約7割）、他方で国営企業の民営化は政権の基本構造であるシロヴィキ等のエリート間の富の分配にも影響を与えるため、現状は景気後退時に財政赤字補填のために国営企業の株式売却を部分的に行う程度に留まっている。

### プーチノミクスの転換点

第4期プーチン政権では、Millerの述べるプーチノミクスからの転換を図り、経済安定から成長重視への取組を進めことができるかが鍵となる。2018年5月の大統領就任時には、第4期目の経済・社会政策を掲げた大統領令「2024年までのロシア連邦の発展に係る国家目標及び戦略課題」を示し、政府ではその具体化（国家プロジェクトやKPI策定）が進められている。

図表2 2024年までの主な国家目標

国家目標	KPI	2017年	目標値
人口の持続的な自然増	自然人口増	▲13.6万人	ゼロ以上
平均寿命の延伸	出生時平均余命	72.7才	78才(2024年) 80才(2030年)
実質所得と年金の持続的増加	実質可処分所得	▲0.7%	ゼロ以上
	実質年金支給	1.8%	ゼロ以上
貧困水準の半減	貧困率	13.2%	6.6%
技術開発の促進	技術革新を行った企業割合	7.3%	50%
		(2016年)	
世界5大経済大国、世界平均を上回る経済成長の実現	GDP成長率	1.6%	3%
	GDP (PPP)	4,010	5,350
高度生産性・輸出志向型産業の創出	非資源・非エネルギーの輸出額	1,335億ドル	2,500億ドル

大統領自身も2018年12月の共同記者会見で「野心的な目標なくして我々は何も成しえない」と述べるとおり、国際機関によるロシアの潜在成長率は0.5%～1.5%程度との見方にも関わらず、「世界5大経済大国入りや世界平均を上回る経済成長率を確保」等の野心的な目標を掲げており、どこまで実現できるかで今後の

ロシアの国際社会でのプレゼンスに影響するだろう。

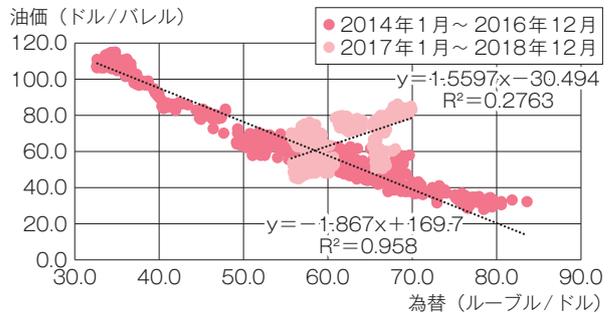
### 経済構造改革の進展

最後に、第4期プーチン政権が始動し、明確化されてきた経済構造改革の芽があるので紹介したい。

まずは、大統領就任前には言及されなかった国民負担を伴う改革を早々に実行に移したことがあげられる。具体的には、①年金の受給年齢引上げ（2019年から2023年までに段階的に引上げ〔男性：60歳→65歳、女性：55歳→60歳〕）と②付加価値税の引上げ（2019年1月から18%から20%に。10%の軽減税率〔食料品、医薬品、子供用品等が指定〕は変更なし）である。

また、油価下落の影響を受けやすい経済の脆弱性を緩和する努力を続けている。具体的には、①歳入に占める石油・ガス収入を削減する傾向を予算法内で示すこと、②2017年に「予算規則」を設け、実際の油価が油価前提（実質40ドル/バレル）を上回る場合には、その財政余剰を外貨に換えて「国民福祉基金」へ積立てること。これがルーブル安を促し、油価とルーブルの連関を薄める効果も期待される。これらの取組もあり、油価と為替レートの相関は小さくなっている。

図表3 為替と原油価格（2017年以降は相関が薄れる）



加えて、③「発展基金」を2019年に新設し、今後6年間で約3.5兆ルーブル規模とすることを見込む。本基金は石油・ガス関連の財源に頼らず、国内借入を通じた調達を行うのが特徴であり、油価に左右されない着実なインフラ投資を進めることが計画されている。

### 参考文献

- Chris Miller(2018), "Putinomics: Power and Money in Resurgent Russia", "The Surprising Success of Putinomics"
- World Bank(2018), Russia Economic Report 40
- IMF(2018), IMF Country Report No.18/275

中尻 恒光（なかじり つねみつ）